

## 2024年度普通交付税等（市町村分）の決定状況について

### 1 不交付団体・交付団体の状況について

○ 愛知県内 54 市町村のうち、**不交付団体は 19、交付団体は 35** となりました。（昨年度は、不交付団体 18、交付団体 36。）

○ 2023 年度当初算定との比較では、**交付団体から不交付団体になるのは 1 団体（名古屋市）**で、その主な要因は、定額減税の影響を除いた\*所得割が所得の伸びにより増となったことや固定資産税が増となったことによるものです。

※ 定額減税による減収額の全額は地方特例交付金により補填されます。

なお、**不交付団体から交付団体になる団体はありません。**

2024 年度の不交付団体（19 団体）（下線は新たに不交付となった団体）

名古屋市、岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、小牧市、東海市、大府市、高浜市、日進市、田原市、みよし市、長久手市、豊山町、大口町、飛島村、武豊町、幸田町

○ なお、2023 年度の再算定\*後との比較においても、交付団体から不交付団体になるのは 1 団体（名古屋市）となります。

※ 2023 年度の国の補正予算により、2023 年度分の地方交付税が追加交付されたことに伴い、普通交付税について再算定が行われました（2023 年 12 月 7 日発表済み。）。

○ 不交付団体（市町村）は、2024 年度は全国で 82 団体（2023 年度当初算定 76 団体）であり、**本県の不交付団体数（19 団体）は、2023 年度に引き続き全国で第 1 位**となっています。（全国第 2 位は東京都の 12 団体）

<交付・不交付団体の推移> (2021・2022・2023年度は当初算定)

区 分	2020	2021	2022	2023	2024
市町村数	54	54	54	54	54
不 交 付	17 (31.5%)	14 (25.9%)	16 (29.6%)	18 (33.3%)	19 (35.2%)
うち合併算定替*により 交付される団体	(2) 岡崎市 豊田市	—	—	—	—
交 付 (合併算定替による交付団 体を含めた数)	37 (39)	40	38	36	35
交付→不交付	—	—	岡崎市 日進市	田原市 武豊町	名古屋市
不交付→交付	知立市 田原市 武豊町	豊橋市 岡崎市 日進市	—	—	—

※合併算定替とは、合併後も、合併前の市町村が存続したと仮定して交付税の算定を行う優遇措置のことです。  
(県内市町村においては、2021年度を最後に制度適用団体はありません。)

## 2 普通交付税と臨時財政対策債の合計額について

普通交付税と臨時財政対策債の合計額は、県内市町村全体で約**1,040億1,400万円**となり、2023年度比では約**54億3,300万円の減(△5.0%)**となりました。

(単位：百万円、%)

		2024	2023 (当初算定)	増減額	増減率
県 計	普通交付税	100,576	99,272	1,303	1.3
	臨時財政対策債	(3.3) 3,438	(9.3) 10,174	△6,736	△66.2
	合 計 額	104,014	109,446	△5,433	△5.0
大都市計 (名古屋市)	普通交付税	0	4,901	△4,901	皆減
	臨時財政対策債	(-) 0	(37.8) 2,982	△2,982	皆減
	合 計 額	0	7,883	△7,883	皆減
都市計	普通交付税	83,319	77,592	5,726	7.4
	臨時財政対策債	(3.6) 3,144	(7.8) 6,549	△3,405	△52.0
	合 計 額	86,463	84,142	2,322	2.8
町村計	普通交付税	17,257	16,779	478	2.8
	臨時財政対策債	(1.7) 293	(3.7) 642	△349	△54.4
	合 計 額	17,550	17,422	129	0.7

(注) 端数処理の関係で計が合わない場合がある。

(注) ( ) 書きは臨時財政対策債 / (普通交付税 + 臨時財政対策債) の率を示している。

### 3 2024 年度算定の特徴について

県内市町村全体では、名古屋市が不交付となった影響により、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は減少しました。

名古屋市を除く都市及び町村全体では、こども子育て費の創設及び会計年度任用職員に係る勤勉手当支給等に要する経費の増等により、基準財政需要額の増額が基準財政収入額の増額を上回ったため、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は増額しました。